

令和 5年度予算見積調書

課室名: 共助社会づくり課

担当名: 担い手支援担当、NPO認証担当

内線: 2828

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	NPO活動普及・促進事業費			一般会計	総務費	県民費	県民活動推進費	NPO活動促進費		
事業期間	平成10年度～	根拠法令	特定非営利活動促進法			針路	08 支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール	17	
						分野施策	0806 多様な主体による地域社会づくり	SDGsターゲット	17-17	
1 事業概要	<p>県内11の地域振興センター(事務所)と本庁で、NPO法人認証に係る事務を行い、法人設立促進を図る。また、寄附金税額控除の対象となる認定NPO法人の認定等を行う。</p> <p>更に、ホームページやfacebookを運営して共助の担い手が必要な情報の収集や発信ができるシステムを提供する。</p> <p>ア NPO法人認証事務 1,379千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,680千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容 県民主体の地域づくりを促進するための各事業を実施する。 ア NPO法人認証事務 1,379千円 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 1,680千円</p> <p>(2) 事業計画 ア NPO法人認証事務 地域振興センター及び本庁においてNPO法人認証事務を行う。本庁において認定NPO法人の認定事務等を行う。 イ NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業 ホームページの保守管理を行う。</p> <p>(3) 事業効果 県内の認証法人は令和4年9月30日現在で2,143法人 令和4年9月30日現在で、県内の認定NPO法人は36法人、特例認定NPO法人は2法人、指定NPO法人は8法人 NPO法人の設立が促進され、認定等の取得により法人の運営力が強化される。 NPO等へ情報収集や発信のシステムを提供することにより、共助の取組を促進する。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 NPO等多様な主体による情報の収集や発信を促進する。</p>						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)地域振興費 (細目)地域振興費(細節)地域振興共通経費 (積算内容)NPO等の活動の活性化										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×6.4人=60,800千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との 対比
決定額	3,059							3,059	0	
前年額	3,059							3,059		

事業内訳書

事業名	NPO活動普及・促進事業費			
単位事業名	NPO法人認証事務	予算額	1,379千円	

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	337	0	NPO法人指導監督・現地調査旅費(課、各地域振興センター) 関東甲信越静ブロック会議参加旅費
需用費	286	97	NPO認証事務等用紙代(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
役務費	731	193	認証事務等郵送料(課、各地域振興センター) Web報告システム普及促進関連費用(課、各地域振興センター)
使用料及び賃借料	25	△290	NPO法人研修会 会場使用料
合計	1,379	0	

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業		予算額	1,680千円
-------	------------------------	--	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	96	0	取材旅費
委託料	1,584	0	システム保守委託料

単位事業名	NPO情報ステーション・共助ポータル運営事業	予算額	1,680千円
-------	------------------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	1,680	0	